



2015年9月期 決算説明会

(2016年3月期 第2四半期)

2015年11月26日

株式会社 西日本シティ銀行



| | 頁 |
|--------------------|----|
| I 業績の概要 | 2 |
| 1. 2015年9月期業績のポイント | 3 |
| 2. 決算 | 4 |
| ①連結損益サマリー | 4 |
| ②単体損益サマリー | 5 |
| ③コア業務粗利益 ～単体～ | 6 |
| ④預貸金の平残 ～単体～ | 7 |
| ⑤預貸金の利息 ～単体～ | 8 |
| ⑥有価証券利息配当金 ～単体～ | 9 |
| ⑦有価証券キャピタル損益 ～単体～ | 10 |
| ⑧預り資産販売の状況 ～単体～ | 11 |
| ⑨経費・OHR ～単体～ | 12 |
| ⑩信用コスト ～単体～ | 13 |
| ⑪開示債権 ～単体～ | 14 |
| ⑫自己資本比率 ～連結～ | 15 |
| 3. 利益還元 | 16 |

| | 頁 |
|------------------------------------|----|
| II 中計 NewStage 2014 ～汗をかこう～ | 17 |
| 1. 中計のアウトライン | 18 |
| ①NewStageシリーズの目指す銀行像 | 18 |
| ②中計のフレームワーク | 19 |
| ③中計のコンセプト | 20 |
| ④ブランドロイヤルティの実現 | 21 |
| 2. 中計の主要施策の構成 | 22 |
| 3. 若手行員育成と女性活躍推進 | 23 |
| 4. 質の高いサービスの提供 | 24 |
| ①人生まるごとサポートの充実 | 24 |
| ②企業まるごとサポートの充実 | 25 |
| 5. チャンネルの機能強化 | 26 |
| ①地域特性に応じた店舗展開 | 26 |
| ②デジタルチャンネルの充実 | 27 |
| 6. 営業エリアの拡大 | 28 |
| 7. 地域振興への能動的関与 | 29 |
| ①開発プロジェクトやインバウンドへの対応 | 29 |
| ②地域創生への取り組み | 30 |

| | |
|-----------------------|----|
| III 持株会社設立に向けて | 31 |
| 1. グループ総合力の強化 | 32 |
| 2. コーポレートガバナンス | 33 |

I 業績の概要

1. 2015年9月期業績のポイント

| | | |
|----|----|---|
| 損益 | 連結 | ◆ 単体の増益により、連結中間純利益は164億円(前年同期比+29億円)と、実質過去最高益 ^{〔注〕} 。 |
| | 単体 | ◆ 有価証券関係損益の改善や預金保険料の引下げ効果等により、単体中間純利益は146億円(前年同期比+23億円)と、実質過去最高益 ^{〔注〕} 。 |

〔注〕 過去最高であった2010年9月期の中間純利益(連結468億円、単体462億円)には、分割子会社解散に伴う利益押上げ要因350億円が含まれており、この特殊要因を控除した実質的な利益水準は、当中間期が過去最高。

| | | |
|-------|------|--|
| 運用・調達 | 預貸金 | ◆ 預貸金とも順調にボリュームが拡大。預貸率(平残ベース)は8割超。 ◆ 利回り低下により、貸出金利息は416億円へ減少(前年同期比△7億円)。前年同期比の減少幅は、ボリューム拡大による収益へのプラス影響が寄与し、4期連続で縮小。 |
| | 有価証券 | ◆ 国内金利の低下が続くなか、金利リスク抑制の運用スタンスを維持したことから、有価証券の利息配当(投信解約益を除く)は72億円へ減少(前年同期比△8億円)。 ◆ 市場動向等を捉えた戦略的な有価証券売買等の結果、キャピタル益48億円を計上。 |

| | | |
|------|----|---|
| 資産の質 | 単体 | ◆ 開示債権比率は2.31%(2015年3月末比△0.13%ポイント)と引き続き低下。 |
|------|----|---|

| | | |
|--------|----|-----------------------------------|
| 資本の充実度 | 連結 | ◆ 自己資本比率は9.29%と、経営の健全性の面で問題のない水準。 |
|--------|----|-----------------------------------|

| | | |
|------|--|--|
| 利益還元 | | ◆ 昨年11月に公表した新しい利益還元方針に基づき、2016年3月期は、修正後の連結当期純利益予想(265億円)に対し、自己株式取得約20億円、予想配当約47億円(1株当たり6円)、合計約67億円の利益還元(総還元性向25.3%)を見込む。 |
|------|--|--|

2. 決算

① 連結損益サマリー

- ◆ 2015年9月期(中間期)の連結純利益は、銀行単体の増益を主因に前年同期比+29億円の164億円と、実質過去最高益。
- ◆ 2016年3月期(通期)は、実質過去最高の265億円(前期比+17億円)を予想。

■ 連結損益

(単位:億円)

| | | 中間期 | | | 通期 | | | | |
|--------------------------|-------|--------------|----------|--------------|----------------|----------|----------|--------------|------------------------|
| | | 15/9月期 実績 | 14/9月期比 | 14/9月期 実績 | 16/3月期 今回予想 | 15/3月期比 | 前回予想比 | 15/3月期 実績 | 16/3月期 前回予想 〔注2〕 |
| 単体純利益 | A | 146 | + 23 | 123 | 235 | + 35 | + 30 | 200 | 205 |
| 連単差 | B | 18 | + 6 | 12 | 30 | △ 18 | + 5 | 48 | 25 |
| グループ会社の純利益 | 〔注1〕 | 17 | + 3 | 14 | 30 | △ 4 | + 3 | 34 | 27 |
| (うち 連結納税制度導入要因) | | (-) | (-) | (-) | (-) | (△ 5) | (-) | (5) | (-) |
| 負ののれん発生益 | | - | - | - | - | △ 19 | - | [注3] 19 | - |
| のれん償却 | | - | + 0 | △ 0 | - | + 1 | - | △ 1 | - |
| 配当消去等 | | 1 | + 2 | △ 1 | 0 | + 4 | + 1 | △ 4 | △ 1 |
| 連結純利益 (親会社株主に帰属する純利益) | C=A+B | 164 | + 29 | 135 | 265 | + 17 | + 35 | 248 | 230 |
| 連単倍率 | C÷A | 1.13倍 | + 0.03pt | 1.10倍 | 1.13倍 | △ 0.11pt | + 0.01pt | 1.24倍 | 1.12倍 |

〔注1〕 非支配株主に帰属する純利益(従来の少数株主利益)を控除後の純利益。

〔注2〕 2015年3月期決算説明会(2015年5月25日開催)時点の予想値。

〔注3〕 グループ会社4社の当行持分比率を引き上げるため、非支配株主(親会社以外の株主)から4社の株式を取得したことに伴い、取得相当分64億円と取得簿価45億円の差額を計上。

2. 決算

②単体損益サマリー

- ◆ 2015年9月期(中間期)の単体純利益は、有価証券関係損益の改善や預金保険料率引下げの効果等により、前年同期比+23億円の146億円と、実質過去最高益。
- ◆ 2016年3月期(通期)は、実質過去最高の235億円(前期比+35億円)を予想。

■単体損益

(単位:億円)

| | 中間期 | | | 通期 | | | | |
|--------------------|--------------|---------|--------------|----------------|---------|-------|--------------|------------------------|
| | 15/9月期 実績 | 14/9月期比 | 14/9月期 実績 | 16/3月期 今回予想 | 15/3月期比 | 前回予想比 | 15/3月期 実績 | 16/3月期 前回予想 〔注5〕 |
| コア業務粗利益 [注1] P.6 | 547 | △ 1 | 548 | 1,045 | △ 16 | + 10 | 1,061 | 1,035 |
| 資金利益 | 473 | △ 5 | 478 | 903 | △ 26 | + 2 | 929 | 901 |
| (うち貸出金利息) P.8 | (416) | (△ 7) | (423) | (830) | (△ 12) | (+ 6) | (842) | (824) |
| (うち有価証券利息配当金) P.9 | (93) | (+ 1) | (92) | (155) | (△ 6) | (△ 7) | (161) | (162) |
| 役務取引等利益 | 71 | + 5 | 66 | 133 | + 9 | + 9 | 124 | 124 |
| その他 | 2 | △ 1 | 3 | 7 | 0 | △ 2 | 7 | 9 |
| 経費 △ P.12 | 351 | △ 9 | 360 | 720 | △ 1 | + 10 | 721 | 710 |
| コア業務純益 [注2] | 195 | + 8 | 187 | 325 | △ 15 | 0 | 340 | 325 |
| 有価証券関係損益 [注3] P.10 | 27 | + 9 | 18 | 62 | + 39 | + 33 | 23 | 29 |
| 信用コスト [注4] △ P.13 | 12 | △ 4 | 16 | 20 | + 20 | + 5 | 0 | 15 |
| その他臨時損益 | △ 1 | △ 1 | △ 0 | △ 10 | △ 6 | △ 1 | △ 4 | △ 9 |
| 経常利益 | 208 | + 19 | 189 | 355 | △ 4 | + 25 | 359 | 330 |
| 特別損益 | △ 3 | △ 1 | △ 2 | △ 14 | + 16 | + 8 | △ 30 | △ 22 |
| 法人税等 △ | 58 | △ 5 | 63 | 105 | △ 23 | + 4 | 128 | 101 |
| 純利益 | 146 | + 23 | 123 | 235 | + 35 | + 30 | 200 | 205 |

〔注1〕 業務粗利益－債券等関係損益

〔注2〕 コア業務粗利益－経費

〔注3〕 債券等関係損益＋株式等関係損益

〔注4〕 一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理損失額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

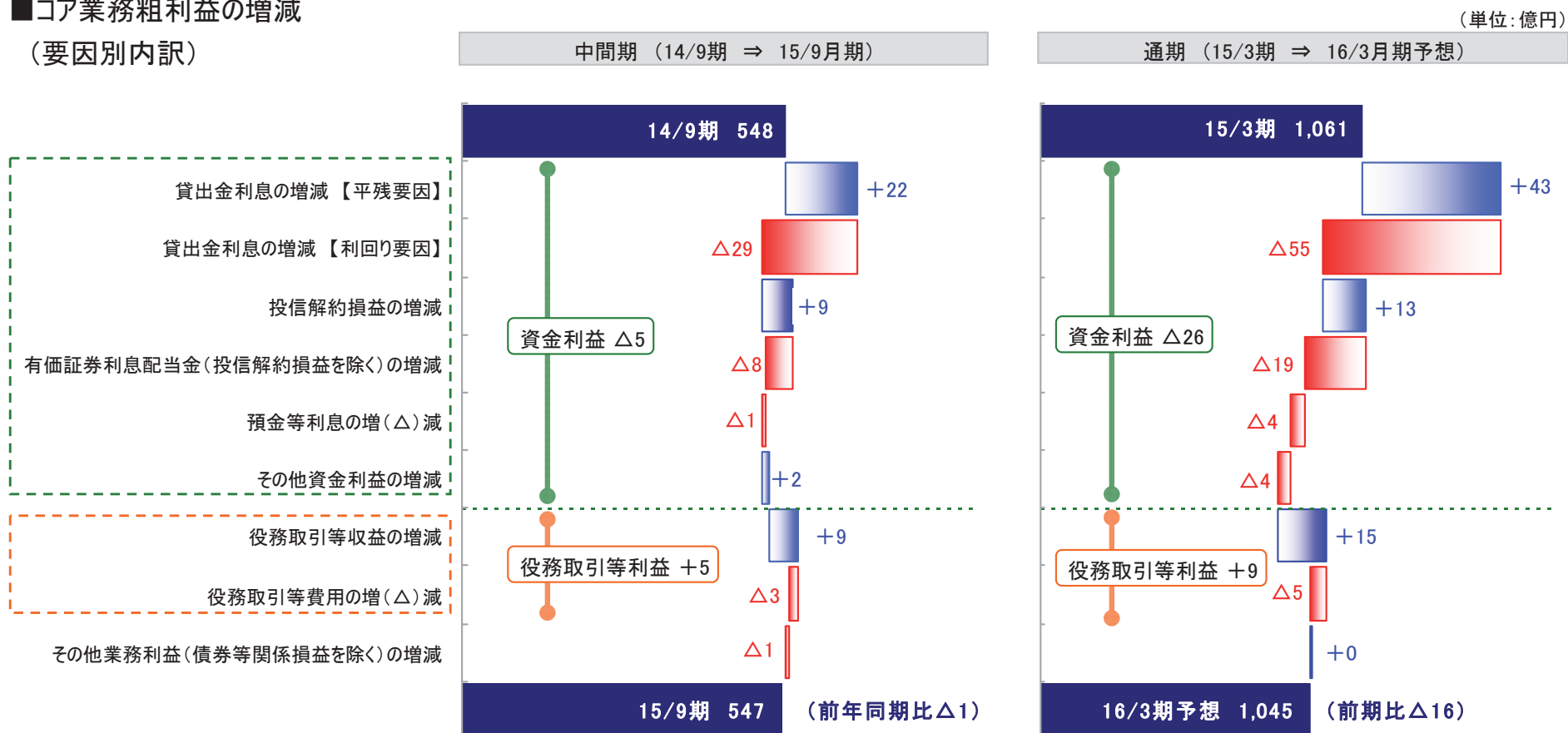
〔注5〕 2015年3月期決算説明会(2015年5月25日開催)時点の予想値。

2. 決算

③コア業務粗利益 ～単体～

- ◆ 2015年9月期(中間期)のコア業務粗利益は、前年同期比△1億円の547億円。
- ◆ 2016年3月期(通期)は、前期比△16億円の1,045億円を予想。

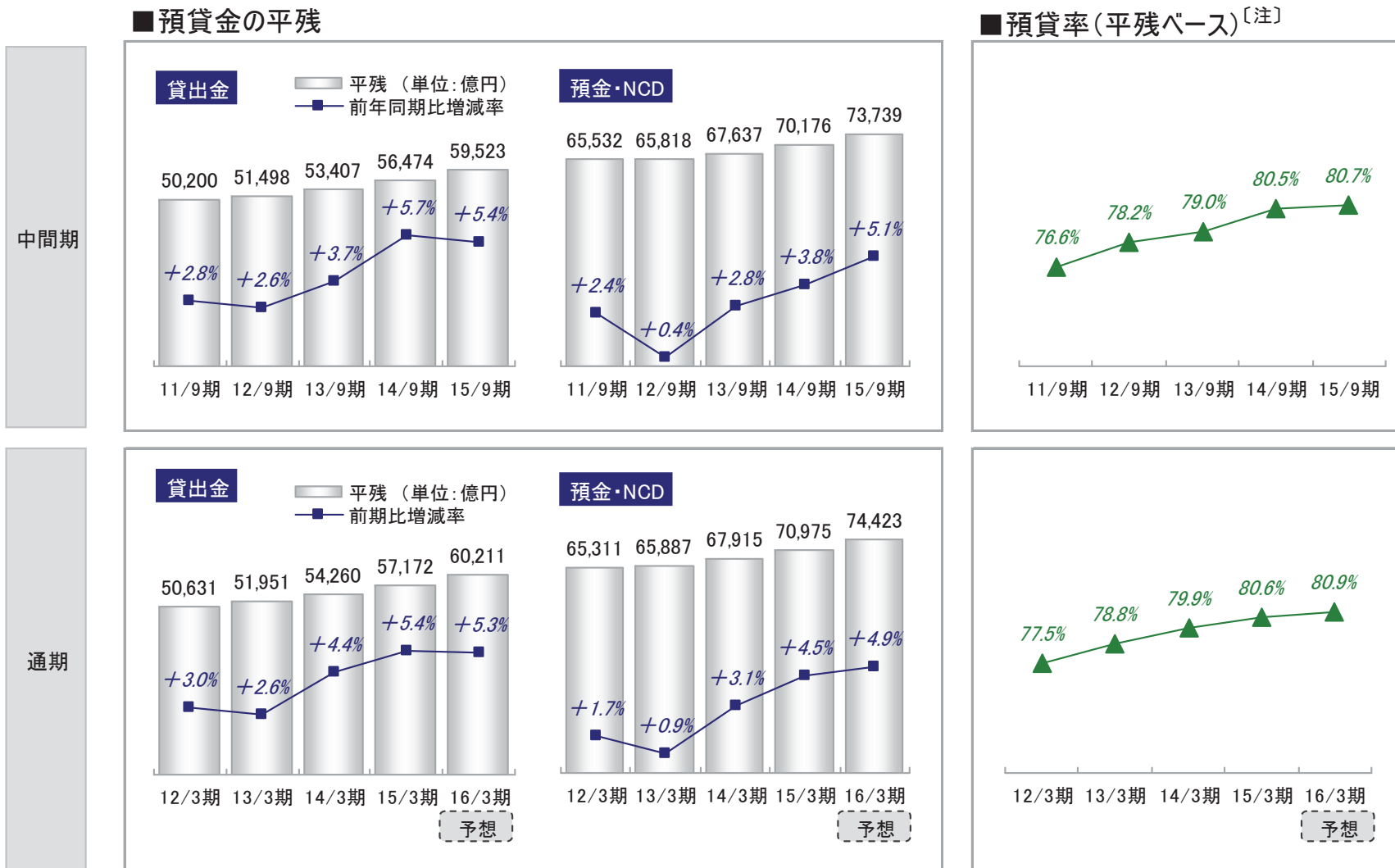
■コア業務粗利益の増減 (要因別内訳)



2. 決算

④ 預貸金の平残 ～単体～

◆ 預貸金とも順調にボリュームが拡大。預貸率(平残ベース)は8割超。

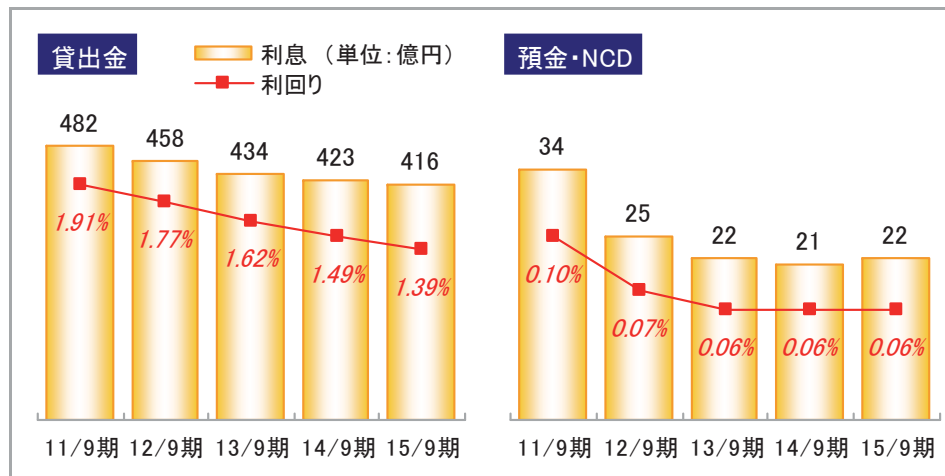


2. 決算

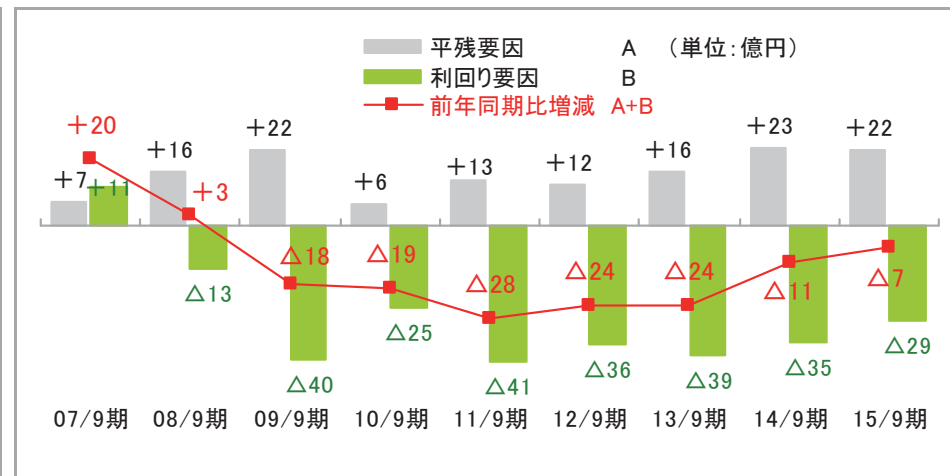
⑤ 預貸金の利息 ～単体～

- ◆ 貸出金利息は利回り低下により引き続き減少。前年同期比の減少幅は、ボリューム拡大による収益へのプラス影響が寄与し、4期連続で縮小。

■ 預貸金の利息・利回り

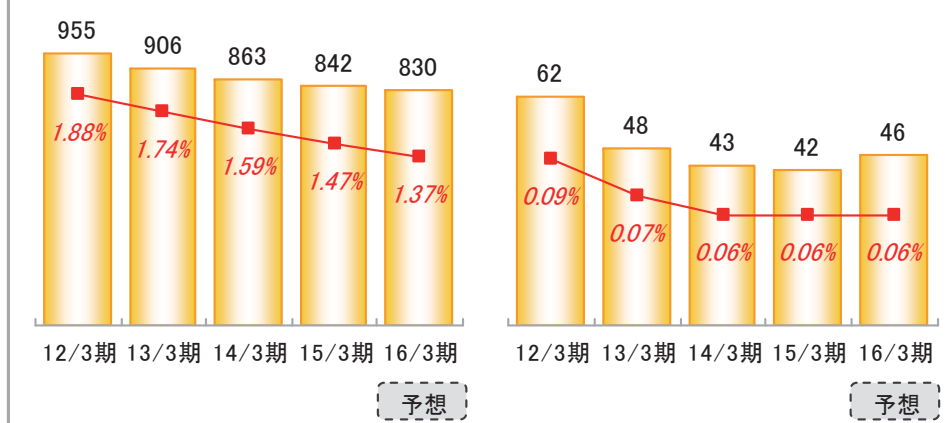


■ 貸出金利息の増減(要因別内訳)

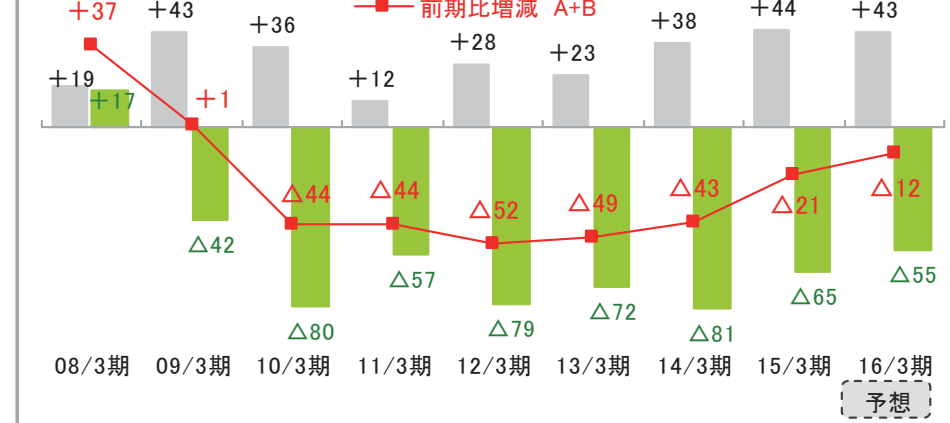


中間期

■ 貸出金 利息 (単位: 億円) / 利回り



■ 貸出金利息の増減(要因別内訳)



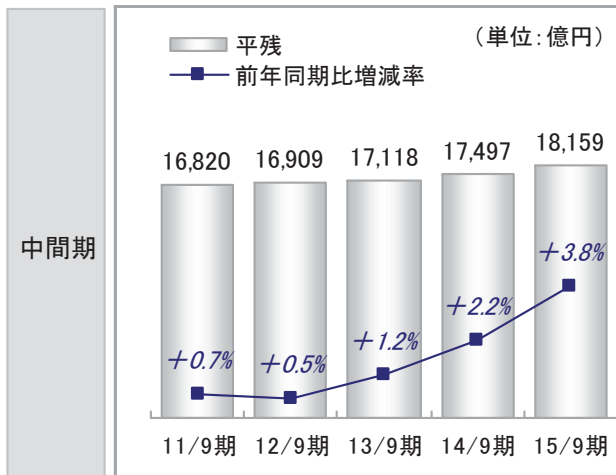
通期

2. 決算

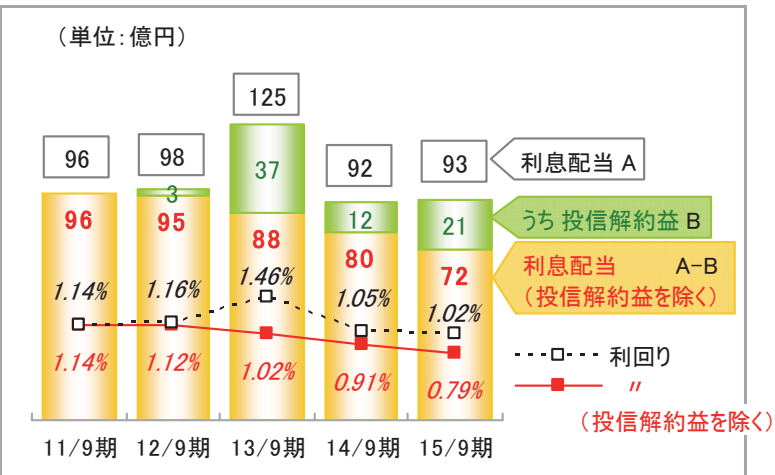
⑥ 有価証券利息配当金 ～単体～

- ◆ 国内金利の低下が続くなか、金利リスク抑制の運用スタンスを維持したことから、有価証券の利息配当(投信解約益を除く)は減少。

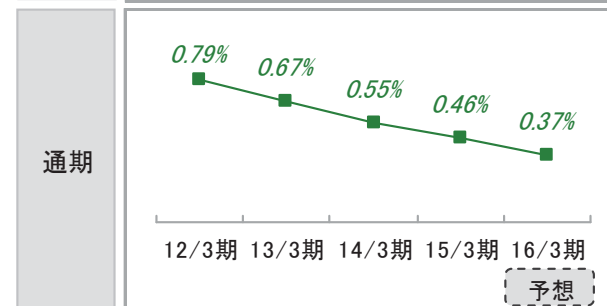
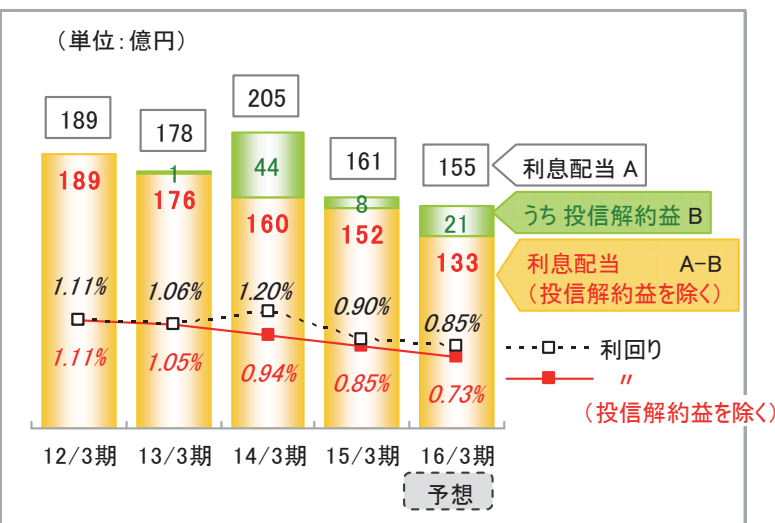
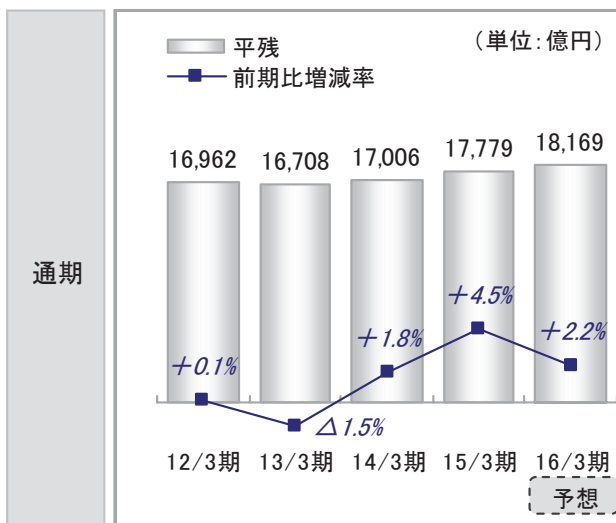
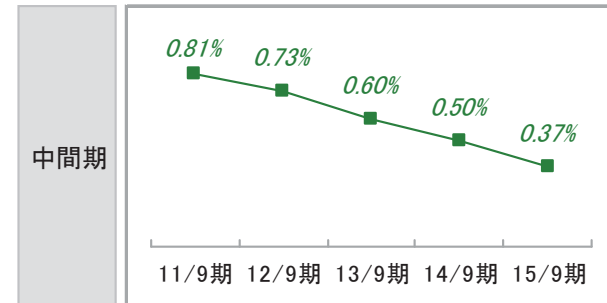
■ 有価証券の平残



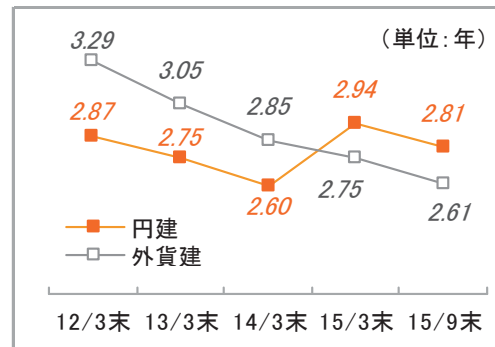
■ 有価証券の利息配当・利回り



■ 国内債券利回り



■ 債券のデュレーション

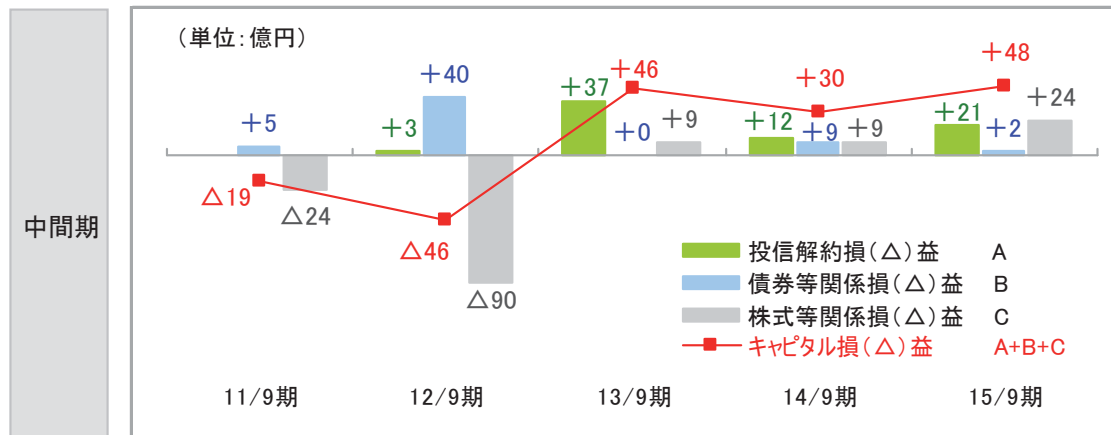


2. 決算

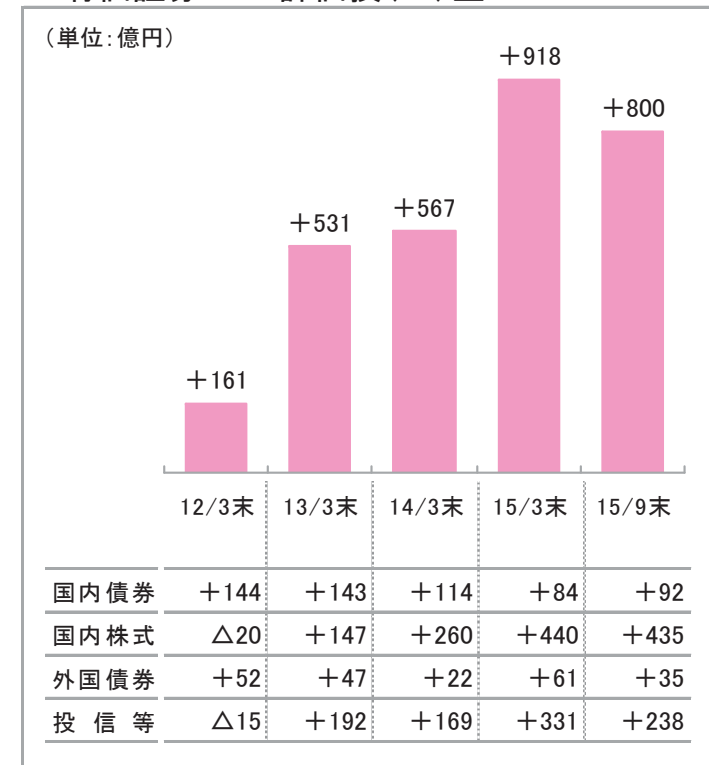
⑦有価証券キャピタル損益 ～単体～

- ◆ 市場動向等を捉えた戦略的な有価証券売買等の結果、2015年9月期(中間期)はキャピタル益48億円を計上。
- ◆ 中国経済に対する懸念や米国の利上げの先行き不透明感等から株価水準は下落したものの、2015年9月末の評価益は800億円と高水準を維持。

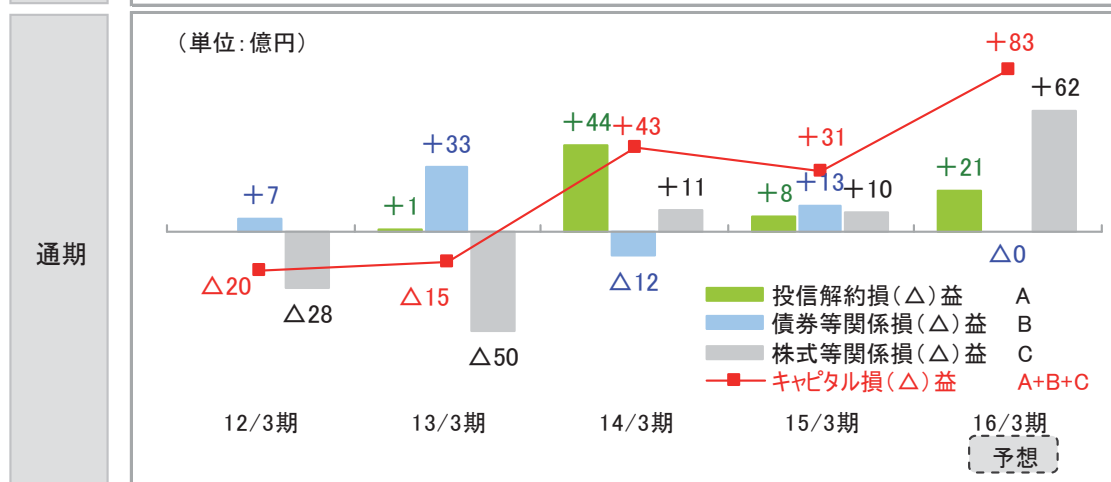
■有価証券のキャピタル損(△)益



■有価証券^[注]の評価損(△)益



[注] その他保有目的(満期保有目的・子会社関連会社以外)の有価証券。

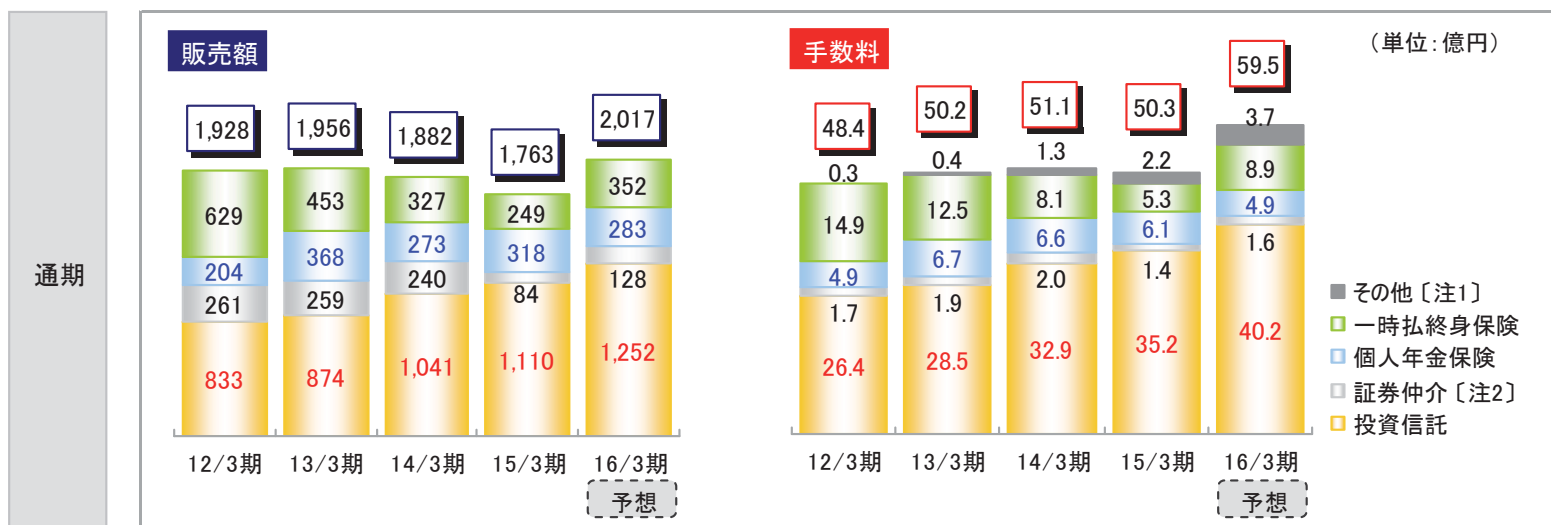
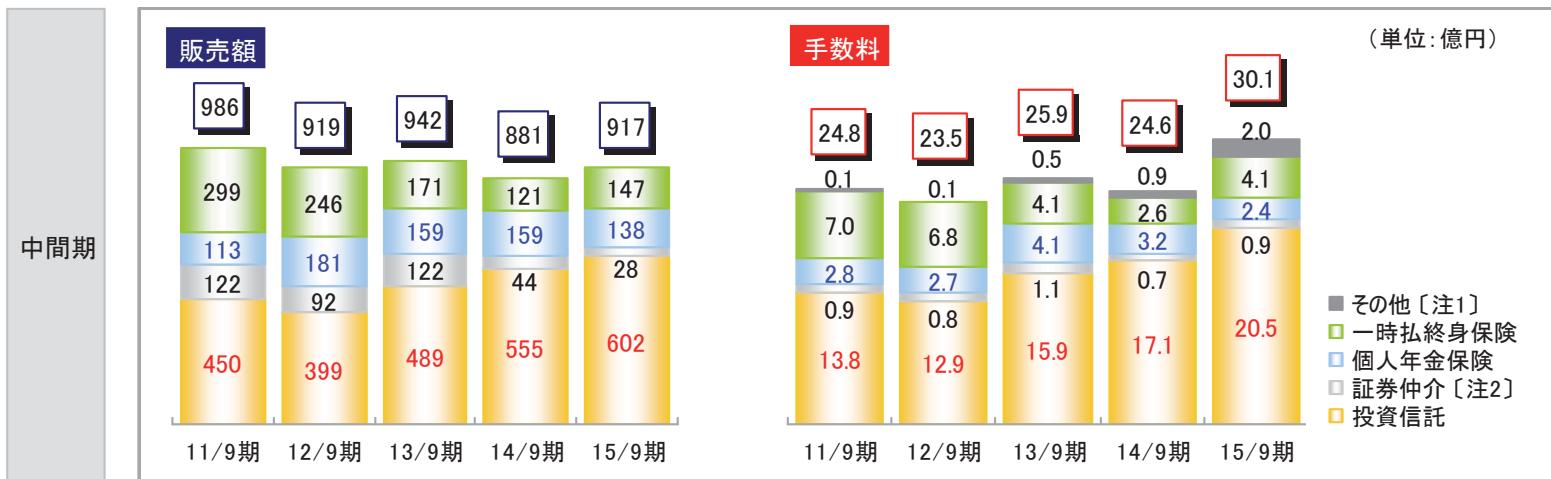


2. 決算

⑧ 預り資産販売の状況 ～単体～

- ◆ 投資信託および一時払終身保険の販売額増加により、2015年9月期(中間期)の預り資産手数料は前年同期比+5.5億円の30.1億円。

■ 預り資産の販売額・手数料



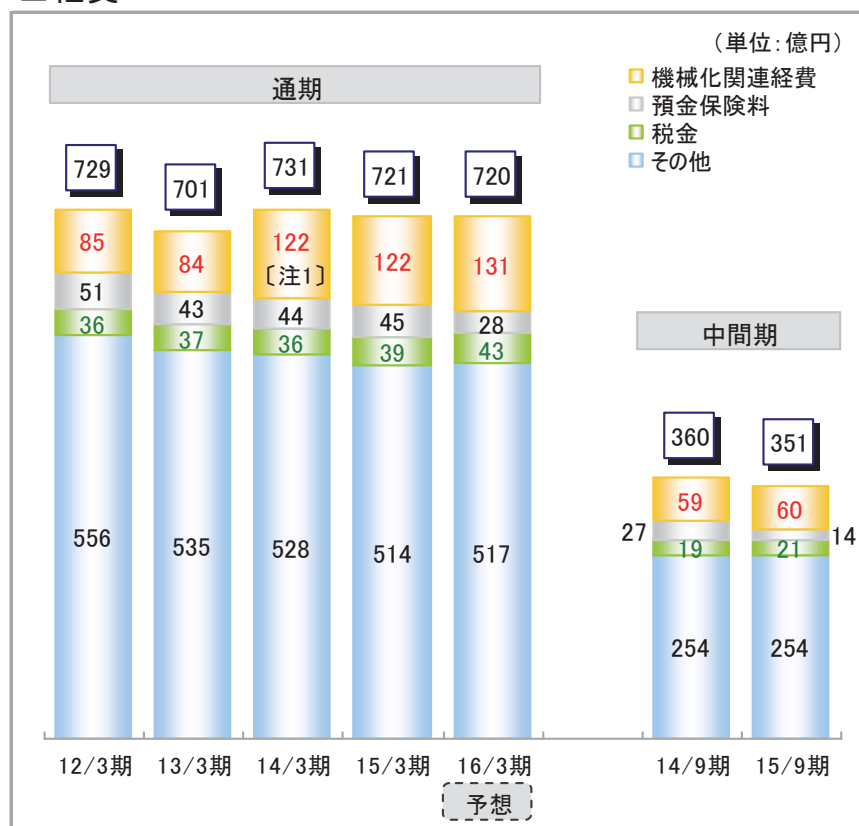
〔注1〕 がん保険、医療保険、学資保険、火災保険、法人保険等。 〔注2〕 国庫短期証券を除く。

2. 決算

⑨経費・OHR ～単体～

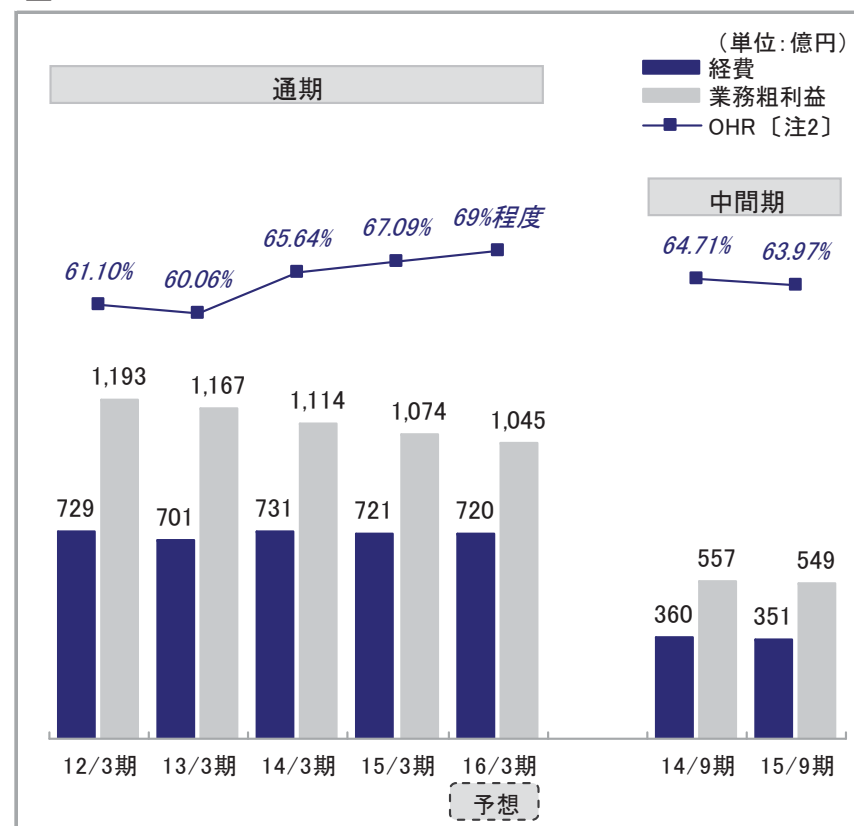
- ◆ 預金保険料率引下げ(実効料率0.084%→0.042%)の効果により、2015年9月期(中間期)の経費は前年同期比△9億円の351億円。
- ◆ 2016年3月期(通期)は、ICTインフラ等への積極投資による機械化関連経費の増加を見込み、経費全体は前期比ほぼ横ばいの720億円を予想。

■経費



[注1] 地銀共同センターへのシステム移行(2013年1月実施)に伴い、2014年3月期の機械化関連経費は前期比増加。

■OHR



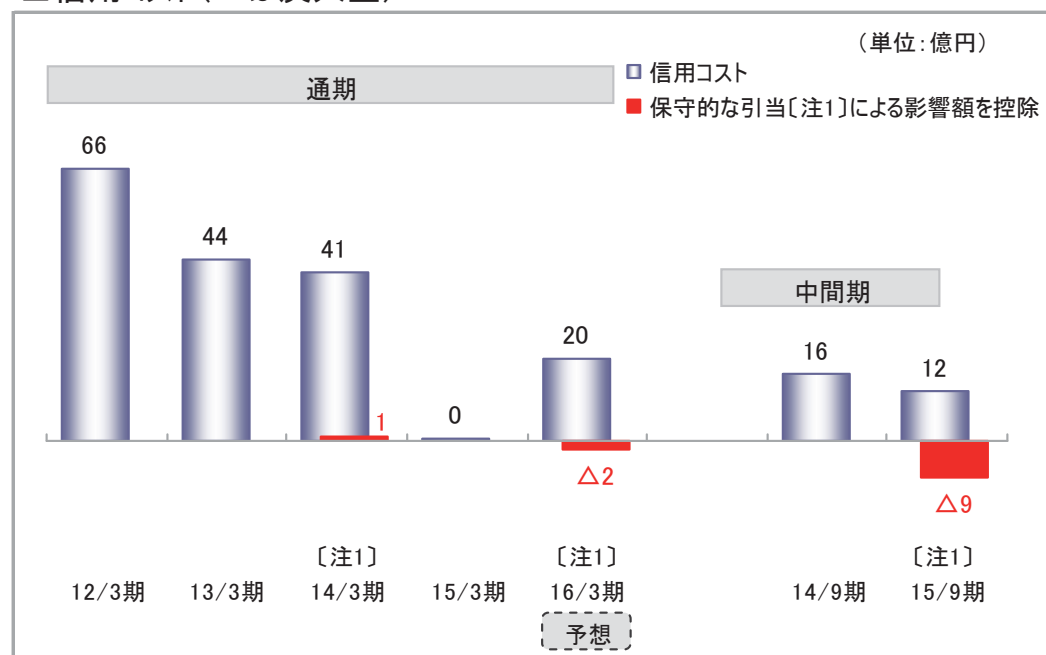
[注2] $OHR = \text{経費} \div \text{業務粗利益} \times 100$

2. 決算

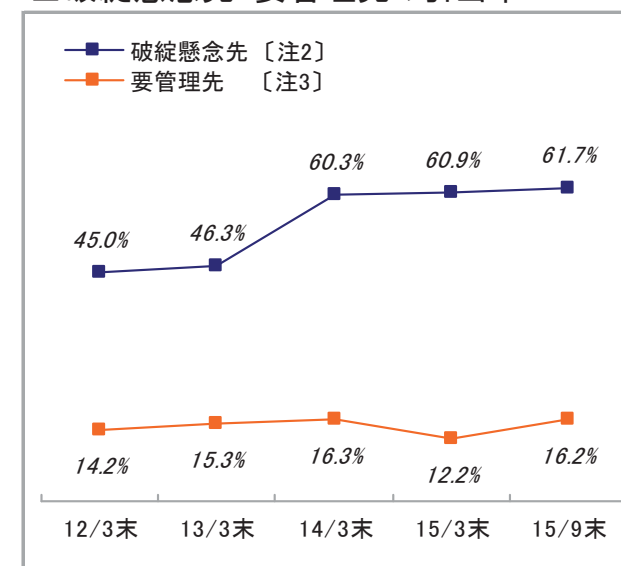
⑩信用コスト ～単体～

- ◆ 信用コストは低水準で推移。
- ◆ 2016年3月期は、2014年3月期に続き、保守的な引当を実施。

■ 信用コスト(△は戻入益)



■ 破綻懸念先・要管理先の引当率



〔注2〕 引当対象債権(Ⅲ分類)に対する引当金の割合。

〔注3〕 引当対象債権(責任共有制度の債権を除く)に対する引当金の割合。

〔注1〕 2014年3月期(通期)および2016年3月期(中間期、通期)において、保守的な引当を実施。

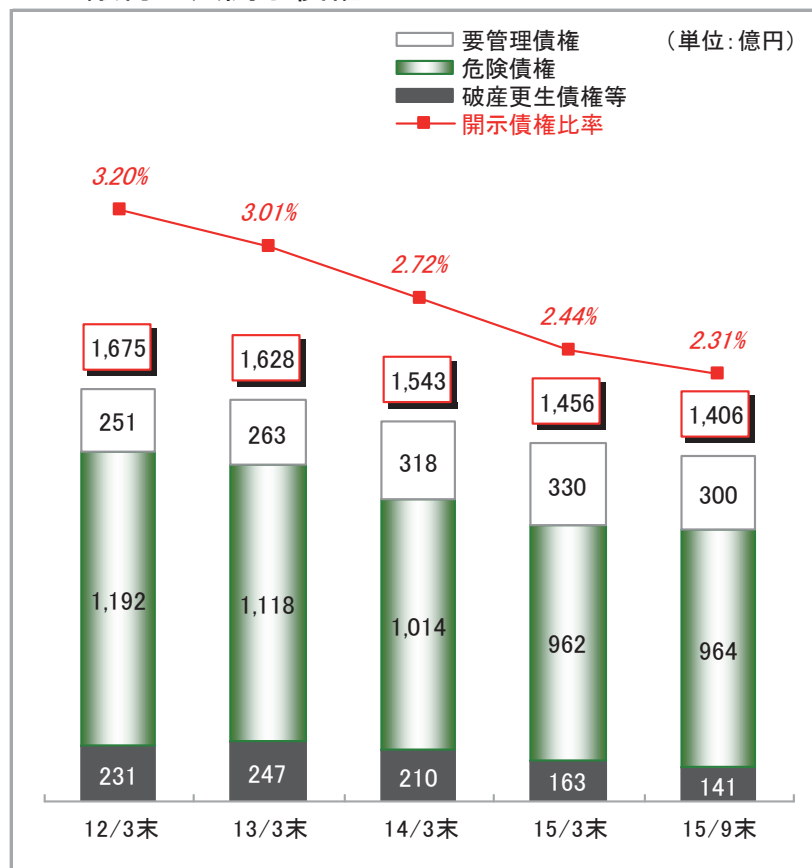
| | 保守的な引当の内容 | 信用コストへの影響 |
|--------------------------------|--|-----------|
| 2014年3月期 【破綻懸念先】 | DCF法適用対象先を、与信額10億円以上から5億円以上へと拡大。 | +6億円 |
| | 貸倒実績率適用先について、金融円滑化法施行(2009年12月)以前の貸倒実績率に基づき引当。 | +33億円 |
| 2015年9月期 2016年3月期 【要管理先】 | 貸倒実績率適用先について、金融円滑化法施行(2009年12月)以前の貸倒実績率に基づき引当。 | +22億円 |

2. 決算

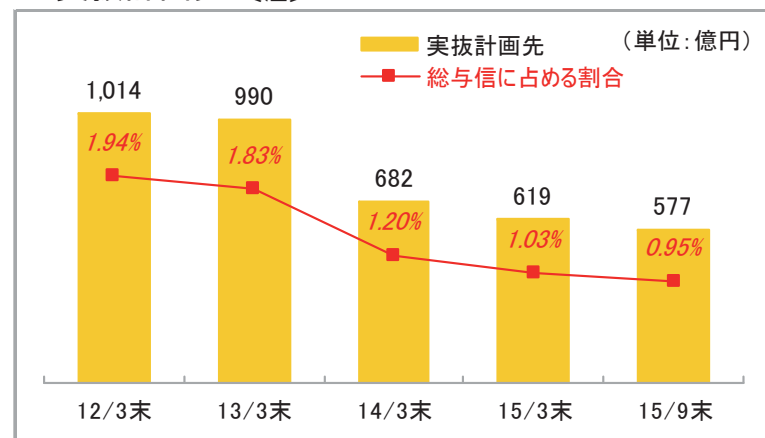
⑪開示債権 ～単体～

◆ 開示債権は引き続き減少し、総与信に占める割合も低下。

■金融再生法開示債権



■実抜計画先 [注]



[注] 貸出条件変更に応じているが要管理債権とせず、実抜計画を検証の上で正常債権とした債権額。

2. 決算

⑫自己資本比率 ~連結~

- ◆ 2015年9月末の連結自己資本比率は9.29%と、経営の健全性の面で問題のない水準。
- ◆ 2015年3月末との比較では、適格旧資本調達手段(旧Tier II 資本)の算入額の減少や貸出金の増加に伴うリスク・アセット等の増加等により、△0.33%ポイント低下。

■連結自己資本比率

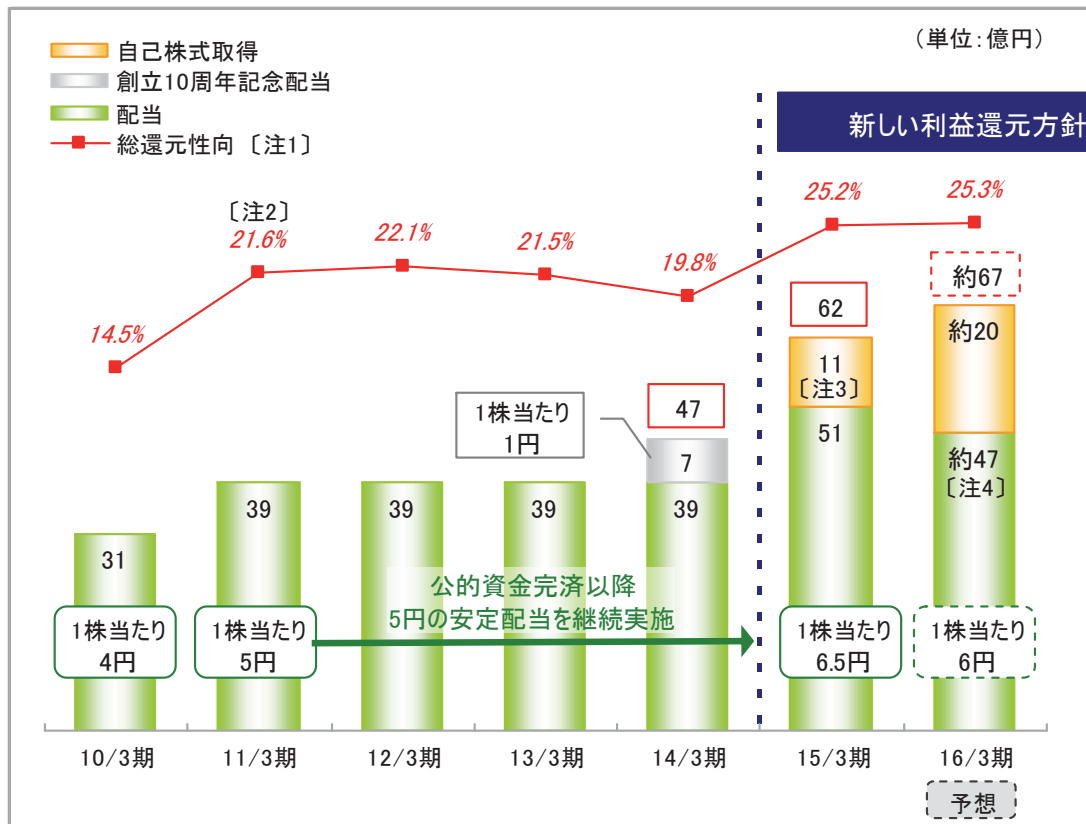
(単位: 億円)

| | | 15/9月末 | 15/3月末比 | 15/3月末 |
|-----------------|-----------------|--------|-----------|--------|
| コア資本に係る基礎項目 A | | 4,701 | + 1 | 4,700 |
| | 普通株式に係る株主資本 | 3,697 | + 135 | 3,562 |
| | その他の包括利益累計額 | △ 10 | + 1 | △ 11 |
| | 調整後非支配株主持分 | 2 | + 1 | 1 |
| | 一般貸倒引当金 | 194 | + 6 | 188 |
| | 適格旧資本調達手段 | 588 | △ 144 | 732 |
| | 土地再評価差額 | 186 | 0 | 186 |
| | 非支配株主持分 | 42 | + 2 | 40 |
| コア資本に係る調整項目 B △ | | 19 | + 2 | 17 |
| | 【経過措置による不算入額】 | 【76】 | 【+6】 | 【70】 |
| 自己資本 C=A-B | | 4,681 | △ 2 | 4,683 |
| リスク・アセット等 D | | 50,353 | + 1,710 | 48,643 |
| | (うち 経過措置による算入額) | (135) | (+ 24) | (111) |
| 連結自己資本比率 C÷D | | 9.29% | △ 0.33%pt | 9.62% |

3. 利益還元

- ◆ 2014年11月に公表した新しい利益還元方針に基づき、2016年3月期は、修正後の連結当期純利益予想(265億円)に対し、自己株式取得約20億円、予想配当約47億円(1株当たり6円)、合計約67億円の利益還元(総還元性向25.3%)を見込む。

■ 利益還元額と総還元性向



- 当面、1株当たり年間5円の安定配当をベースに、連結当期純利益に対する総還元性向を25%程度とする。
- 利益還元の方策として、配当に加え、自己株式取得を新たに採用。

2016年3月期の利益還元方針

新しい利益還元方針に基づき、

- 1株当たり年間配当金の予想を6円とする。
〔連結当期純利益予想の修正に伴い、当初予想5円を上方修正。〕
- 本年5月14日および11月17日に約20億円の自己株式取得を行った。
〔取得株式数 5,637,000株
取得総額 1,999,647,000円〕

〔注1〕 総還元性向 = 利益還元額 (配当 + 自己株式取得) ÷ 連結当期純利益 × 100

〔注2〕 2011年3月期の総還元性向は、連結当期純利益から分割子会社解散要因(350億円)を控除して算出。

〔注3〕 2015年3月期に取得した約50億円から、子会社2社の完全子会社化のための株式交換に用いた38億円を除く。

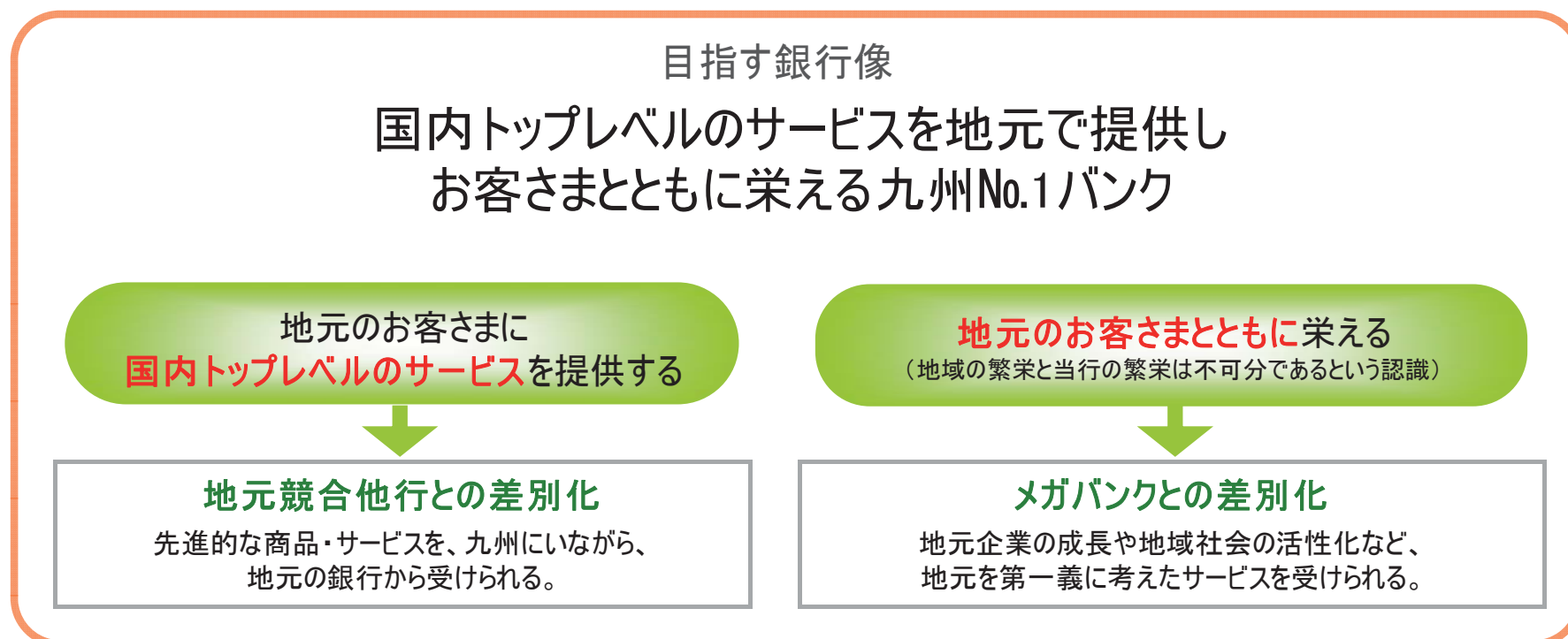
〔注4〕 2016年3月期の予想配当 = 1株当たり予想6円 × (発行済株式数796,732,552 - 2015年9月末の連結ベース自己株式数8,759,732)

Ⅱ 中計 *New Stage 2014* ~汗をかこう~

~汗をかこう~ に込めた思い

地域に根ざす金融機関として“自らが額に汗をして駆け回り、お客さまとともに栄えてきた”という良き伝統がある。

合理性やスマートさも必要であるが、何よりも人と人との密接な関係を大事にし、お客さまのため、地域の皆さまのために“汗をかく”姿勢を貫くことが大切であるという思いのもと、良き伝統を引き継いでいく。



1. 中計のアウトライン

②中計のフレームワーク

中期経営計画「New Stageシリーズ」で目指す銀行像

国内トップレベルのサービスを地元で提供し、お客さまとともに栄える九州No.1バンク

3rd Stage 「New Stage 2014 ～汗をかこう～」のコンセプト

お客さまのために、グループの総力を結集し、さらなる成長を図る
「領域拡大・質的発展ステージ」

主要施策

あるべき銀行として
求められるファクター

お客さま志向

スピード感を持って、多様化するお客さまのニーズに的確に応えられるよう、常に考え、積極的に提案し、行動する銀行を目指します。

優れた人間力

あたたかな心を持ち、お客さまの心に共感し、日々人間性を高める努力を怠らない銀行を目指します。

質の高いサービス力

それぞれの分野で、基本を大切にし、お客さまに質の高いサービスを提供し、信頼と安心が得られるよう、プロとしての妥協を許さぬ気構えを持つ銀行を目指します。

4つの基本戦略

人 間 力 の 向 上
人財戦略

考 える 営 業 の 定 着
組織戦略

ま る ご と サ ポ ー ト の 充 実
チャンネル戦略

営 業 領 域 の 拡 大
エリア戦略

地 域 と の 共 栄

- 地場産業の育成・支援
- 地域振興への能動的関与
- 積極的なCSR活動

機 能 強 化 戦 略

- 情報基盤 (ICTインフラ) の拡充
- 法令等遵守態勢の強化
- リスク管理の強化

7つの課題
(中計策定時)

お客さま対応力の向上

グループ総合力の発揮

営業基盤の拡大

営業チャンネルの最適化

ブランドロイヤルティの向上

経営品質の向上

地域との共栄

中計期間: 2014年4月～2017年3月

中計のコンセプト

お客さまのために、
グループの総力を結集し、さらなる成長を図る
「**領域拡大・質的发展**ステージ」

領域拡大

■ 営業エリアの拡大

地元・福岡の熾烈な競争で培われた「国内トップレベルのサービス」を、県外の新たな営業エリアにおいて積極展開。

■ ビジネス分野の拡大

グループ全体の総合金融力を発揮し、多様なビジネス分野を、さらに拡大・強化。

質的发展

■ 人財のレベルアップ

“ビジネス面でのノウハウ”と“お客さまと心が通い合う人間力”とを兼ね備えた人財を育成。

■ チャンネルのレベルアップ

店舗の戦略的スクラップ&ビルドとICTの活用により、効率性とクオリティの高いベストミックスチャンネルを構築。

■ 質の高いサービスの提供

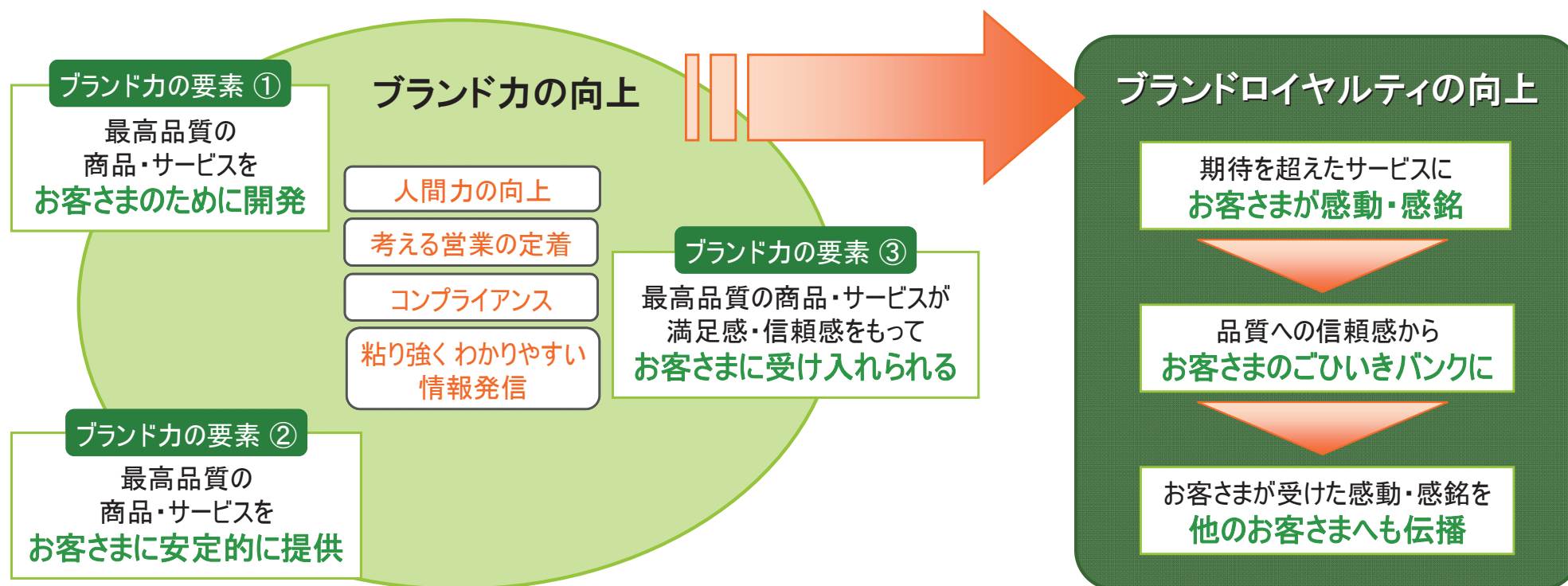
中央・アジアとの強力なパイプを活かし、お客さまを第一義に考えた「国内トップレベルのサービス」をさらに追求。

1. 中計のアウトライン

④ブランドロイヤルティの実現

- ◆ 創立後10年が経過し、ブランド力は相当程度向上したものの、依然としてブランドロイヤルティが課題。
- ◆ 最高品質の商品・サービスの開発と安定的な提供により、「ブランド力の向上」を図り、期待を超えたサービスでお客様の感動・感銘を創出することにより、「ブランドロイヤルティの向上」を実現。

中計を踏まえた 2015年度経営方針 のキー・ポイント



2. 中計の主要施策の構成

| 戦略分野 | 施策の方向性 | 主要な取組み |
|---------|--|---|
| 4つの基本戦略 | 人間力の向上 人財戦略 <ul style="list-style-type: none"> ■ 将来を担う若手行員の増加とバリューアップ ■ 女性の活躍推進に向けた取組み ■ 適材適所の人事運用 ■ 働き方の変革に向けた取組み ■ 管理職の意識改革とスキルアップ | 新卒採用5割増 若手行員の育成 P.23 両立支援制度の利用促進 女性行員の活躍推進 P.23 若手・女性の積極登用、スペシャリスト人財の育成 タイムマネジメントの徹底 マネジメントスキルのレベルアップ |
| | 考える営業 組織戦略 <ul style="list-style-type: none"> ■ お客さまへのサービス品質の向上 ■ お客さまとの対応時間の拡大 ■ お客さまサポート態勢の充実 | 様々な視点からの商品・サービスの開発 P.24 手続きの利便性向上 P.24 営業店業務のBPR(融資審査スピードの短縮、事務時間の削減) 本部の営業サポート機能重視への転換 ライフステージに応じた企業サポート P.25 |
| | まるごとサポートの充実 チャンネル戦略 <ul style="list-style-type: none"> ■ お客さまとの接点の拡大 ■ 総合金融サービスの充実 | 地域特性に応じた店舗展開 P.26 デジタルチャンネルの充実 P.27 グループ総合力の発揮 |
| | 営業領域の拡大 エリア戦略 <ul style="list-style-type: none"> ■ ビジネス分野の拡大 ■ 営業エリアの拡大 | 成長ビジネス専門のサポート P.25 福岡県外への積極展開 P.28 地元と東京のマッチング P.28 |
| | 地域との共栄 <ul style="list-style-type: none"> ■ 地場産業の育成・支援 ■ 地域振興への能動的関与 ■ 積極的なCSR活動 | 優れた経営者の表彰 企業まるごとサポートの充実 P.25 開発プロジェクトやインバウンドへの対応 P.29 地方創生への取組み P.30 知的貢献、歴史・文化活動、環境配慮 |
| | 機能強化戦略 <ul style="list-style-type: none"> ■ 情報基盤(ICTインフラ)の拡充 ■ 法令等遵守態勢の強化 ■ リスク管理の強化 | 営業店支援システムやEBM情報の活用 デジタルチャンネルの充実 P.27 |

3. 若手行員育成と女性活躍推進

- ◆ キャリア教育の充実により、物事を主体的に考える若手行員を育成。
- ◆ タイムマネジメント等による職場の“働き方の変革”や、研修・人事等による“働き甲斐の創出”に取り組み、女性行員の活躍を推進。

若手行員の育成

キャリア教育の充実

■ キャリア開発制度

若手行員が、主体的に将来の「夢と目標」を明確に定め、その実現に向けた具体的な手段・スケジュールを自ら考える。

〔2014年度〕 一部で試行(16か店・63名)

〔2015年度以降〕 全店展開

■ スキル認定制度

マスタープラン期間(入行後2年間)に最低習得すべきスキルを明確化し、習熟度を客観的に評価。

〔2014年度〕 新入行員

〔2015年度以降〕 入行2年以内行員

■ マンツーマン指導員制度

実務担当者によるマンツーマン指導(2年間)により、実務に習熟させる。

女性行員の活躍推進

キャリアアップ意識醸成とネットワーク構築

■ 女性キャリアアップ研修/マネジメント研修

将来の管理職候補者が対象。キャリアアップ意識の醸成、マネジメント能力の向上、ロールモデルや同世代とのネットワーク構築。

キャリアアップ研修(主任) 〔2015年1月・2月〕 23名

マネジメント研修(代理・課長) 〔2014年7月〕 14名

〔2015年7月〕 20名

■ 女性塾

キャリアアップ意識の醸成、ロールモデルや他社女性社員との意見交換、女性同士のネットワーク構築。

〔第1期(2014年5月～12月)〕 一部で試行(15名)

〔第2期(2015年1月～9月)〕 本格開催(81名)

仕事と家庭の両立支援制度
の利用促進

適材適所の人事運用

〔2015年5月〕
部長クラスに女性3名を登用
(1名⇒4名)

タイムマネジメント

〔2009年度〕 厚生労働省 均等・両立推進企業表彰 福岡労働局優良賞～均等推進企業部門～
〔2014年度〕 福岡県 子育て応援宣言企業・事業所 知事表彰

4. 質の高いサービスの提供

① 人生まるごとサポートの充実

考える営業
組織戦略

まるごとサポートの充実
チャネル戦略

- ◆ 世代やライフスタイルの違いに応じた、様々な視点からの商品・サービスを開発。同時に、手続きの利便性を追求。

様々な視点からの商品・サービスの開発

女性の視点

- 女性の感性を取り入れた新デザインの生体認証ICカード
〔2015年4月開始〕
- 女性専用 フリーローン「キレイのミカタ」〔2014年1月開始〕
カードローン「キレイのトビラ」〔2014年7月開始〕
住宅ローン「キレイの住まい」〔2014年11月開始〕



シニアの視点

- 年金お受取りの方への「JR九州マイ・ウェイ・クラブ^{〔注〕}」との連携サービス〔2015年3月開始〕
〔注〕 旅客運賃の割引等の特典を提供するJR九州のシニア向け会員組織。
- フリーローン「V-CLASS」の対象年齢の拡大〔2015年2月拡大〕
《申込年齢》 満60歳以下 ⇒ 満75歳未満
《完済年齢》 満70歳以下 ⇒ 満80歳未満

ファミリーの視点

- ファミリー向けポイントサービス「NCB家族割」〔2015年2月開始〕
家族全員のお取引内容に応じ、手数料割引等の特典を提供。
- 相続まるごとサポート〔2015年10月開始〕
遺言信託・生前贈与預金・生命保険・相続手続代行などの幅広い商品・サービスを提供し、世代間のスムーズな資産承継・相続を、被相続人・相続人双方の立場からまるごとサポート。



手続きの利便性向上

よりスピーディに

- キャッシュカード店頭即時発行サービス〔2015年9月開始〕
カードのお申込み(紛失・破損等による再発行を含む)からお届けまでの時間を短縮。
《所要時間》1週間程度 ⇒ 店頭で即時発行
- カードローン「NCBカードローン クイック30」〔2015年10月開始〕
お申込みから審査結果回答までの時間を短縮。
《所要時間》4～5時間 ⇒ 最短30分

窓口への来店不要

- Web完結型ローン〔2015年10月開始〕
カードローン・フリーローン・マイカーローンについて、お申込みからご契約までの手続きをパソコンまたはスマホで完結。
- リバースモーゲージ「輝く明日へ」のATMサービス〔2015年2月開始〕
借入・返済の手続きについて、窓口だけでなく、ATMでもお取扱いを可能に。

転居先でのアフターサービス

- 「銀行手続の窓口^{〔注〕}」への参加〔2015年10月参加〕
〔注〕 日本ATM(株)が首都圏主要ターミナルに設置・運営する地銀共同窓口。東京駅店を第1号に、順次出店予定。
首都圏において、住所・印鑑の変更や通帳・キャッシュカードの再発行等の手続きを受付。
平日の銀行営業時間外や土日祝日にもご利用可能。

4. 質の高いサービスの提供

②企業まるごとサポートの充実

考える営業
組織戦略

まるごとサポートの充実
チャンネル戦略

- ◆ 企業のライフステージに応じたサポートや、成長ビジネス専門のサポートなど、企業の多様なニーズに包括的かつきめ細かに対応。

ライフステージに応じたサポート

創業

- 「QB第一号ファンド」～九州大学が有する知財の事業化を支援～
(株)産学連携機構九州(九大の特定関連会社)、地域の事業会社等との共同出資
- (株)九州リースサービスのファイナンス・リース商品「NCB創業支援リース」
- 「九州アントレプレナークラブファンド」～新規事業展開・第二創業を支援～
(株)ドーガン・インベストメンツ、中小機構^[注1]、九州の地銀3行との共同出資
- (株)日本政策金融公庫、福岡県信用保証協会、R&C^[注2]との連携による“創業支援のワンストップサービス”

販路拡大

- 各種商談会によるBtoBサポート
- 銀聯カード(中国)、新韓カード(韓国)との連携によるBtoCサポート

海外展開

- 先進的で幅広い外為取引の提供
- NCBグループの専門チャンネル
「World Business Square」「R&C^[注2]国際コンサル室」によるサポート
- 現地金融機関や経験豊富な専門家との提携によるコンサルティング

経営改善・事業再生・事業承継

- 「九州BOLERO2号ファンド」～経営改善・事業再生を支援～
(株)ドーガン・インベストメンツ、中小機構^[注1]、九州の地銀3行との共同出資
- 「NCB九州活性化ファンド」～事業拡大から事業承継まで幅広く支援～
(株)地域経済活性化支援機構(REVIC)、(株)日本政策投資銀行、(株)ドーガンとの共同出資

成長ビジネス専門のサポート

ヘルスケア

- 法人ソリューション部による専門のサポート体制
- 医療経営士の資格取得 (資格保有者数 2015年10月末:428名)
- NCB医療経営セミナー
- 「地域ヘルスケア産業支援ファンド」
REVICキャピタル(株)、(株)AGSコンサルティング、金融機関5行・1社との共同出資

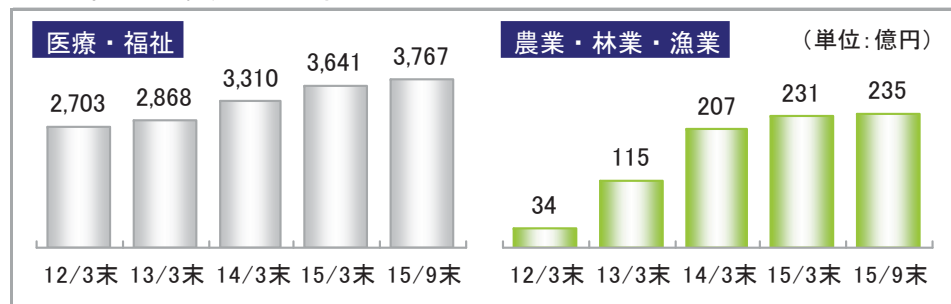
農林漁業

- 法人ソリューション部による専門のサポート体制
- 6次産業化セミナー
- 「NCB九州6次化応援ファンド」
(株)農林漁業成長産業化支援機構、R&C^[注2]との共同出資
- (株)日本政策金融公庫の信用補完付融資「NCB農業応援資金L」

[注1] 独立行政法人 中小企業基盤整備機構

[注2] (株)NCBリサーチ&コンサルティング(当行の連結子会社)

業種別の貸出金残高



5. チャネルの機能強化

①地域特性に応じた店舗展開

まるごとサポートの充実
チャネル戦略

- ◆ 地域毎の特性(お客さま層、街並み、マーケットの成長性など)に応じた期待役割を踏まえ、特徴ある機能を備えた店舗を展開。

コーポレート営業機能が充実した県外店舗

熊本営業部 (2015年12月スタート)の場合


店舗の特徴

- 中九州から南九州を統括する戦略拠点に適した人財
- 専担者による企業まるごとサポート
医療・農業や国際ビジネスに精通した専担者、九州各地の情報を提供する情報営業担当者を配置。
- 子会社・親密会社による多様なコンサルティング機能
店舗内に子会社・親密会社が入居し、多様なコンサルティング機能を提供。
《子会社》 西日本シティTT証券(株) …証券
《親密会社》 西日本ユウコー商事(株) …保険
(株)西日本総合リース …リース
西日本不動産開発(株) …不動産

地域の住民や街並みに寄り添った店舗

八女支店 (2014年8月リニューアルオープン)の場合

店舗の特徴

- 歴史ある街並みにあわせ、白壁づくりをイメージした外観を採用。
- 西日本シティTT証券(株)のサテライトブースを併設。
- 地域にお住まいの皆さまからの公募デザインによる「ご当地通帳」を発行。

- 福祉関連資格を持つ行員を配置。
- 店舗内に「地域情報コーナー」を設置、休日は駐車場を地域イベントに開放。

小笹支店 (2015年11月リニューアルオープン)の場合

店舗の特徴

- 博多堀をイメージした外観を採用。
- 店舗1階に、お取引先企業と地域住民との接点を提供する「企業PRスペース」や、地域イベントに開放する「コミュニティスペース」を設置。
- 地元「小笹商店会」の金券をプレゼントする「オープン記念地域振興定期預金」を発売。

八女支店



小笹支店



5. チャネルの機能強化

② デジタルチャネルの充実

まるごとサポートの充実
チャネル戦略

機能強化戦略

◆ デジタルチャネルの充実により、お客さまの利便性向上と提案力の強化を実現。

インターネットバンキングの機能拡充

決済サービスの拡充

- 個人インターネットバンキング「NCBダイレクト」による
“当行本支店間 即時振込”の24時間365日対応 九州初 〔2015年5月開始〕
2018年度中のサービス開始を目指している「全銀システムの24時間
365日稼働」に先立ち、「NCBダイレクト」の当行本支店間即時振込み
の時間帯を拡大。
《即時振込みの受付時間》 平日0時～15時 ⇒ 24時間・365日

為替予約取引の拡充

- 法人向けインターネット為替予約
「NCBダイレクト為替予約」の取扱通貨の拡大 〔2015年9月拡大〕
中国人民幣を取り巻く状況変化^{〔注〕}を踏まえ、
「NCBダイレクト為替予約」の取扱通貨に人民幣を追加。
〔注〕 中国人民幣を取り巻く状況変化
 - 本年8月、中国人民銀行(中国の人民銀行)が、人民幣の
対米ドル基準値を引下げ。
 - IMF(国際通貨基金)が、SDR(国際準備資産)の構成通貨
への人民幣の採用について、本年11月末の理事会で審議予定。

新ツールの追加

- スマホアプリ「西日本シティ銀行アプリ」 〔2015年3月開始〕
残高や入出金明細の照会が可能なスマホアプリ
を提供。スマホの位置情報を活用し、キャンペーン
等のお知らせを最適なタイミングで配信。
《累計ダウンロード数》 2015年10月末:10万件



店頭サービス・渉外営業の新ツールの導入

- タブレット端末「NCBスマート・ブランチ」の導入
〔2015年3月以降順次導入〕
2015年度中に、1,500台(店頭サービス用400台、渉外営業
用1,100台)を配備。
 - 利便性の向上 -
お客さまの申込書記入負担を軽減するとともに、審査手
続きのスピードアップを実現。
 - 提案力の強化 -
「消費者ローンナビ」により、商品提案・シミュレーションから
申込みまでを連動させ、スピーディな手続きを実現。
「預り資産ナビ」「法人提案ナビ」により、お客さまのニーズ
に沿った最適な商品・サービスの提案を実現。
 - 生産性の向上 -
タブレット端末が有する先進機能等を活用し、営業活動
の生産性向上を実現。
- 新営業店勘定端末の導入 〔2015年9月以降順次導入〕
情報系サブシステムや「預り資産ナビ」との連携により、お客さ
まのニーズに沿った最適な商品・サービスの提案を実現。

6. 営業エリアの拡大

- ◆ 地元・福岡の熾烈な競争で培われたサービスを、新たな営業エリアに積極展開。
- ◆ 首都圏経済の活力を、地元地域の活性化に最大限活用。

福岡県外への積極展開

■ 店舗機能の強化

福岡県外の主要都市の店舗を順次建て替え、グループの多様なコンサルティング機能を配備。

福岡県外店舗の建替え
 [2013年4月] 下関支店
 [2013年5月] 宮崎営業部
 [2015年12月] 熊本営業部
 [2016年春頃] 鹿児島支店

P.26

■ 九州全域でのセミナー開催

関心の高い「医療・介護」「農林漁業6次産業化」「海外」をテーマとしたセミナーを、九州全域で開催。

《参加者数》 2014年4月～2015年9月：延べ2,000名以上

地元と東京のマッチング

■ 九州内企業の東京進出ニーズへの対応

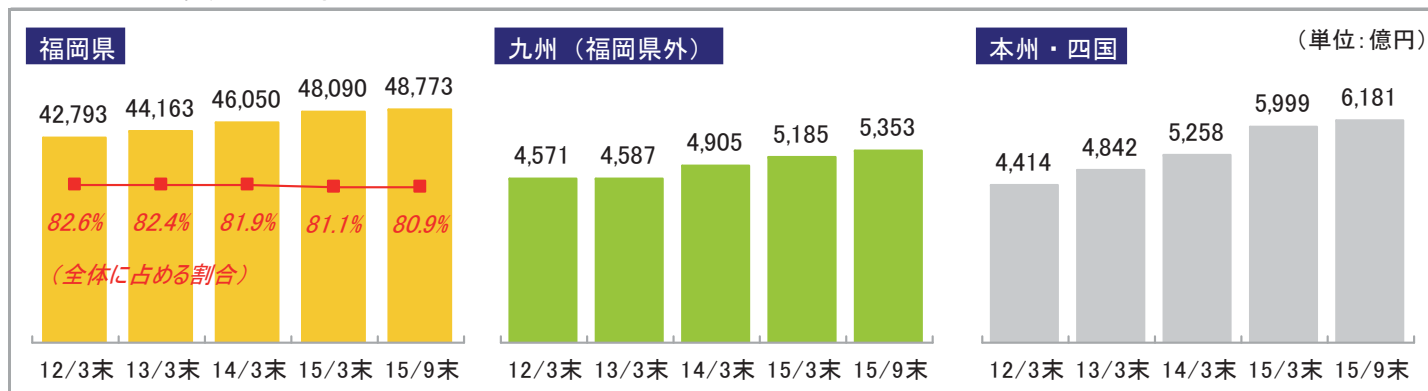
2020年の東京オリンピック開催を控え、東京圏への一極集中が加速していることに伴う、地元企業の東京進出ニーズへの対応。

■ 東京圏企業の地方進出ニーズへの対応

地方創生の総合戦略、BCP対策、特区^[注]等から生まれる地方進出ニーズへの対応。

[注] 福岡県・福岡市・北九州市「グリーンアジア国際戦略特区」
福岡市「グローバル創業・雇用創出特区」

■ 地域別の貸出金残高



7. 地域振興への能動的関与

①開発プロジェクトやインバウンドへの対応

地域との共栄

- ◆ 地域の特徴である“大型開発プロジェクト”や“インバウンドの増加”に積極的に対応し、地域社会の発展に貢献。

地域大型プロジェクトへの関与

(参考) 代表的なプロジェクトの概要

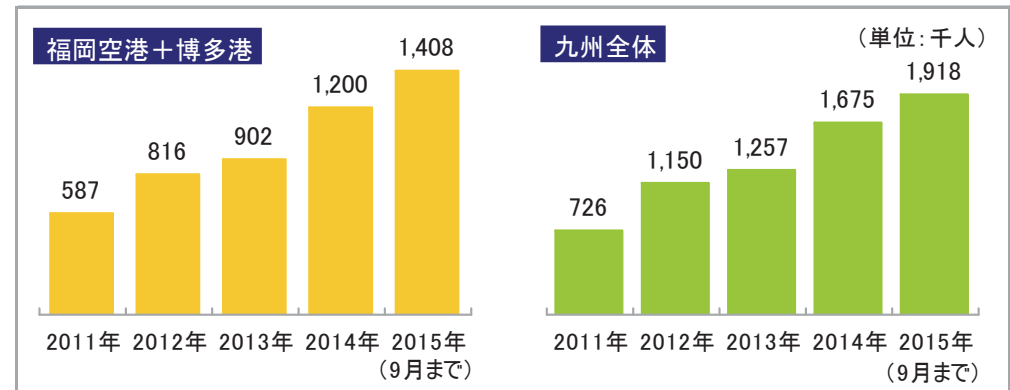
- 福岡市天神地区の再開発「天神ビッグバン」
福岡市「グローバル創業・雇用創出特区」の規制緩和により、天神地区の民間ビル30棟の建替えが進展。
《建設費》 10年間で約2,900億円
《延床面積》 約7割増
- 福岡空港国内線旅客ターミナルビル再整備事業
3つのターミナルビルを、一部撤去・新設および改修により集約し、規模と機能を拡充。
《施工期間》 2015年4月～2019年3月
《事業費》 346億円
《商業エリア》 約3割増
- 九州大学統合移転事業
六本松・箱崎など複数地区にあるキャンパスを、伊都地区（福岡市西区、糸島市）の新キャンパスへと移転。
新キャンパスの施設整備・移転作業と併せ、旧キャンパス跡地の利用・処分といった事業がある。
《移転規模(学生・教職員数)》
第Ⅰステージ(2005年～2007年) 約5,200名
第Ⅱステージ(2008年～2011年) 約5,800名
第Ⅲステージ(2012年～2018年) 約7,900名 予定

インバウンド増加への対応

地元商業施設のサポート

- 観光地太宰府の商店街向けセミナー
外国人観光客の言語・文化を学ぶセミナーを開催。
- 自動外貨両替機
外国人観光客が多く訪れる施設・エリアに、自動外貨両替機を設置。
〔2014年9月〕 太宰府支店
〔2015年7月〕 中央ふ頭クルーズセンター
〔2015年9月〕 キャナルシティ博多

外国人入国者数



出所:「国土交通省 九州運輸局」九州の外国人入国者数の推移について(2015年9月速報値)」

7. 地域振興への能動的関与

②地域創生への取組み

地域との共栄

- ◆ “地方自治体への働きかけ”と“お客さまへの商品・サービスの提供”の両面で、地方創生に向けた取組みを展開。

地方自治体への働きかけ

地方版総合戦略の策定サポート

- 地方版総合戦略の策定に関する取組みスタンスや金融機関へのニーズを把握 [2015年2月]
- 「地方創生プロジェクトチーム」を正式発足 [2015年3月]
地域振興部の地方創生専担者2名を中心に、関係部署が連携(計15名)。
“広域ネットワーク”と“中央やアジアとの強力なパイプ”を最大限に活かし、地方版総合戦略の策定をサポート。

地方創生の実現に向けた連携

- 地方創生に関する包括協定を締結
地方創生の実現に向けた取組み(地域の産業振興や中小企業支援、創業支援、雇用促進・就業支援、地域づくり等)について、包括協定を締結。
福津市 [2015年6月締結]
須恵町 [2015年8月締結]
- 地域限定で住宅ローン金利を優遇
協定に基づく住宅ローン金利の優遇により、地域の住宅市場の活性化と定住・移住の促進をサポート。
福津市 [2015年8月開始]
須恵町 [2015年9月開始]
北九州市 [2015年11月開始]

お客さまへの商品・サービスの提供

地元企業向け

- 「地方創生ガイドブック」を発刊 [2015年3月]
国・地方自治体による地方創生関連の補助事業を、お客さまの視点から9つのテーマで整理。
- 「NCB地域創生応援ローン」 [2015年6月開始]
地域創生に資する取組み(雇用増加に向けた事業展開や設備資金、新事業の立上げ、ヘルスケア事業、地域再生事業等)をサポート。

個人のお客さま向け

- 「NCB空き家解体ローン」 [2015年5月開始]
家屋の倒壊・火災や犯罪など住環境に悪影響を及ぼす懸念があり、高齢化の進展により社会問題化している「空き家問題」の解決をサポート。
- 「移住促進応援住宅ローン」 [2015年7月開始]
県外からの移住1年以内のお客さまに、お申込み時の条件(勤続年数、年収)を緩和することで、各地方自治体を実施している定住促進事業をサポート。



Ⅲ 持株会社設立に向けて

1. グループ総合力の強化

- ◆ グループ経営管理態勢の再構築を図り、グループ総合力を強化する観点から、2015年10月、持株会社設立について検討を開始。

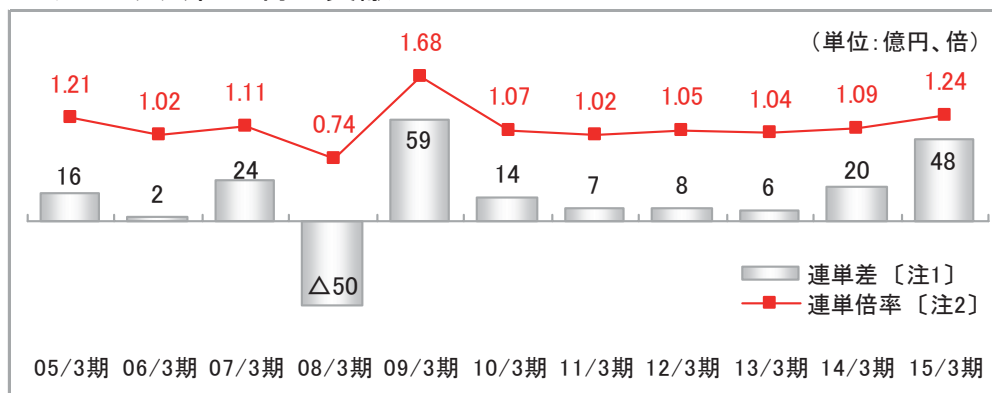
■グループ会社の概要

| 名称 | 事業内容 | 強み |
|---------------------|--------------------|-----------------------------|
| 九州カード(株) | クレジットカード業 信用保証業 | 地銀系カード会社で最大の規模・実績 |
| 西日本シティTT証券(株) | 金融商品取引業 | 多様な品揃え 重点エリアへの店舗展開 |
| (株)長崎銀行 | 銀行業 | 大正元年創業の歴史 |
| (株)NCBリサーチ&コンサルティング | 調査研究業 コンサルティング業 | 幅広いコンサルティング機能 多様なセミナー・研修 |
| 九州債権回収(株) | 債権管理回収業 | |
| 西日本信用保証(株) | 信用保証業 | |
| (株)NTTデータNCB | 情報システムサービス業 | |

■グループ会社の組織再編・機能強化の沿革

| 時期 | 主な内容 |
|-----------|---------------------------------------|
| 2006年 12月 | (株)NTTデータNCBを設立 |
| 2008年 9月 | 九州債権回収(株)の当行持分比率を引上げ(0.0%→50.0%) |
| 2010年 5月 | 西日本シティTT証券(株)を開業 |
| 2012年 3月 | NCBオフィスサービス(株)、NCBモーゲージサービス(株)を当行へ内製化 |
| 2013年 11月 | NCBビジネスサービス(株)を当行へ内製化 |
| 2014年 12月 | (株)長崎銀行を完全子会社化(84.8%→100.0%) |
| 〃 | 九州カード(株)の当行持分比率を引上げ(74.8%→82.1%) |
| 〃 | 九州債権回収(株)の当行持分比率を引上げ(50.0%→85.0%) |
| 2015年 2月 | 西日本信用保証(株)を完全子会社化(49.0%→100.0%) |
| 2015年 3月 | 当行、(株)長崎銀行、西日本信用保証(株)において連結納税制度を導入 |

■グループ会社の利益貢献



持株会社設立^[注]の検討

- 【検討開始】 2015年10月23日
- 【設立時期】 2016年10月を目処
- 【設立方式】 株式移転

[注] 株主総会の承認および必要な関係当局の認可を得ることが前提。

2. コーポレートガバナンス

- ◆ コーポレートガバナンス・コードに対応した報告書を、本年11月18日に提出。
- ◆ Complyは70原則。残りのExplain3原則への対応については、新しいグループガバナンスと併せて検討。

■コーポレートガバナンス・コードのExplain3原則の内容

| | |
|--|---|
| <p>補充原則4-4-1 監査役会と社外取締役との連携</p> | <p>当行の監査役会は、従来から「代表取締役」と定期的に意見交換を行う場を設けておりますが、今年度から「社外取締役」もこの会合に参加することとしています。</p> |
| <p>補充原則4-8-1 独立社外者間の情報交換・認識共有</p> | <p>当行の独立社外取締役は、独立した客観的な立場から取締役会における議論に積極的に貢献しており、その責務を十分に果たしていると考えますが、新たに独立社外監査役との情報交換・認識共有を図る場を設置する等、新たな取組みについて検討してまいります。</p> |
| <p>補充原則4-10-1 重要な事項に関する社外取締役の関与</p> | <p>当行は、取締役・監査役候補者の指名や経営陣幹部（役付取締役）の選任、役員報酬の決定といった重要な事項については、独立社外取締役を含む取締役会において決定していますが、指名・報酬決定等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化する観点から、新たな取組みについて検討してまいります。</p> |

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に係る記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



ココロがある。コタエがある。

西日本シティ銀行